

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法について

什器備品・・・・・・定率法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金・・・・・・期末退職給与の要支給額から適格年金積立分を除いた残額の約30%に相当する金額を計上している。

(3) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	54,504,622	2,056,684	28,685,225	27,876,081
住宅貸付資産	5,590,000		1,890,000	3,700,000
合 計	60,094,622	2,056,684	30,575,225	31,576,081

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	27,876,081		27,876,081	27,876,081
住宅貸付資産	3,700,000		3,700,000	3,700,000
合 計	31,576,081	0	31,576,081	31,576,081

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	備 考
その他の固定資産				
什器備品	3,971,600	2,800,439	1,171,161	
合 計	3,971,600	2,800,439	1,171,161	